

分れる。尙河川法に依る権利として一般公衆の自由使用權及び河川管理者の許可に依つて設定される特別使用權があるけれども、此等は今暫く別論とする。

一 沿岸者の流水使用權

水流沿岸地の所有者及び地上權者は水流地其ものに付いて何等の權利を有せずとも、家用・灌漑用・水車用等の爲め其水流を使用出来る。此ことは第二百十九條第一項(條參照)の規定から推論出来る。従つて沿岸地の賃借人・使用借主等も賃借權等の效力として同様の權利を有するものと解せねばならぬ。

判例は「沿岸ニ土地ヲ有シ若シクハ住所ヲ有スル人民等ガ其流水ヲ共用スルヲ得ベキコトヲ一般ノ慣習トス」(註八)と謂ふて、此種の權利の根據を慣習に求むるを通例とする。(イ)此權利に依る流水使用の目的は、家事用・灌漑用(註九)・水車用(註一〇)等沿岸者として自ら利用する場合に限る。反之斯る目的「以外ニ水流ヲ處分シ他人ヲシテ他ノ用途ノ爲メ新ニ之ヲ利用セシムル權能ヲ有セズ」(註一一)。(ロ)使用の範圍

は「特別ノ慣習又ハ契約ノ存セザル限りハ各自ノ必要ヲ充タス程度ニ止マリ絶對ノ優越權ヲ有セズ」(註一二)、他の同じく使用權を有する沿岸者の權利を害せざる範圍内に於てのみ使用し得るに過ぎぬ(註一三)。(ハ)尙此種の權利の成立は自然の流水に限る。「用水ガ自然ノ流水ニアラズシテ専ラ或者ガ飲料・家事及ビ灌漑等ノ爲メニ引ケルモノナルトキハ他人ハ時效若クハ其者ノ承諾ニ依ラザル以上縱令多年之ヲ——水車用に——使用スルモ其使用權ヲ取得スルモノニアラズ」(註一四)。(ニ)又此使用權を侵害された者は侵害者に對して損害賠償又は妨害排除を請求し得べきこと勿論である(註一五)。

【註八】 大審三三・二・二六民二錄六輯二卷九〇頁。

【註九】 大審三八・一〇・一一民二錄一一輯一三二六頁の議論。

【註一〇】 前註の判例。

【註一一】 大審五・二・二民三錄二二輯二三四一頁。

【註一二】 前註の判例、大審二九・三・二三民二錄二輯三卷九二頁。

【註一三】大審三三・二・二六民二錄六輯二卷九〇頁、大審三八・一〇・一一民二錄一一輯一三二六頁。

【註一四】大審六・三・二九民二錄二三輯五六三頁、大審三一・一一・一八民二錄四輯一〇卷二四頁（此場合と雖も下流の餘水を水車に使ふのは無論差支ない）。

【註一五】大審三八・一〇・一一民二錄一一輯一三二六頁。

二 流水專用權

以上と異つて、或人が流水を専用する權利を有することがある。而して此權利は更に別れて二種となる。

イ 絶對的專用權

一定の湧出水又は溪水を特定の一人又は數人のみが獨占して使用するを得「他人ノ之ヲ侵スコトヲ許サザル」場合がある。其權利は主として永年の慣習に依つて發生する【註一六】もので、主として田地養水に付いて其例を見る。

尙此種の權利は當該の流水を獨占的に使用することを内容とする。従つて（イ）既に何人かが此權利を有する以上、湧水地の所有者【註一七】と雖も之を害することを得

ず、其他上流の土地所有者【註一八】と雖も「擅ニ其流水ヲ使用シテ用水使用ノ權利ヲ害スルヲ得ザルハ我邦古來ノ習慣ナリ」。此點地上權者に付ても亦同じ【註一九】【註二〇】。（ロ）併し此點に付いても、亦權利濫用の法理を認むべきこと勿論だから、上流沿岸者が、専用權者に「損害ヲ及ボサザル程度」に於て使用することは素より差支なきものと謂はねばならぬ【註二一】。（ハ）尙流水専用權は河床の使用をも包含する【註二二】。（ニ）又此種の専用權を伴へる田地の讓渡ありたるときは専用權も亦之に附隨して移轉するものと解せねばならぬ【註二三】。

【註一六】大審二九・一〇・七民二錄二輯九卷一九頁、同四二・一・二一民一錄一五輯六頁、同四五・五・六刑二錄一八輯五六七頁。尙此點に關し大審四二・四・二民二錄一五輯三二二頁は「公流ノ水源又ハ川筋ニ掘下若クハ修繕工事ヲ爲シ其費用ヲ負擔スルモ之ガ爲メニ其流水ヲ専用スルノ權利アリトスルガ如キ法則若クハ慣習アルコトナシ」を謂ふて居る。

【註一七】大審六・二・六民一錄二三輯二〇二頁、大審四・六・三民二錄二輯八八六頁。但し大審二九・三・二七民一錄二輯三卷一一一頁には反對の主旨が表はれて居る（註五參照）。

【註一八】大審二九・一〇・七民二錄二輯九卷一九頁、大審三二・二・一民二錄五輯二卷一頁。

【註一九】大審八・四・五民三錄二五輯五四八頁。

【註二〇】尙水道工事が墜道工事中誤つて灌漑用水の水路を斷つた場合に之に賠償責任を負はしめた判例がある。大審七・六・二九民三錄二四輯一三〇六頁。

【註二一】大審二九・一〇・七民二錄二輯九卷一九頁、大審二八・一二・九民二錄一輯後五卷三九頁。

【註二二】大審二九・五・六民二錄二輯五卷一頁。但シ水路ニ堤防ヲ築キ流水ヲ支フル如キ工事ヲ爲スルことは出来ない。

【註二三】東京控四・一一・一九法律新聞一一二六號、同・五・九・三〇法律新聞一一八〇號。

□ 優先的使用權

一定の水流を専用する權利はないけれども、而かも他の一般沿岸者に優先して使用する權利を有する場合がある。此場合は上記の専用權と區別することが容易でないが、専用權にあつては専用權者以外の者は水流に付き何等の權利を有せざるに反し、優先的使用權にあつては他の沿岸者にも權利があるけれども優先權者先づ他の者に優先して使用し得るの差がある【註二四】。

【註二四】個々の判例に付いて其果して以上二の權利中何れのものに關するかを識別することは極めて困難である。併し大審三二・二・一民二錄五輯二卷一頁は大體優先的使用權に關するものと思ふ。

第四節 所有權の變動

第一 先占	三八二頁
第二 遺失物の拾得	三八四頁
第三 埋藏物の發見	三八八頁
第四 添附	三九一頁

- 一 法律的根據——二 法規の特質——
- 三 添附の性質及び效果に關する總論——
- 四 各種の添附 (イ)附合 (ロ)混和 (ハ)加工

先きに物權一般の得喪變更に付いて述べた所(六一頁)は大體所有權にも其儘適用される。故に茲には唯所有權に特有なる各種の取得原因に付いてのみ説明する。

第一 先占

先占は最も原始的な所有權取得方法である。學者に依つては、私有財産の抑も始

まりは凡て先占にあると主張する者がある。

先占とは無主の動産に付き自主占有を爲すに因つて其所有權を取得するを謂ふ(二三九條一項)。

一 成立要件

故に其成立には次の諸要件を必要とする。

イ 先占の目的物が無主物なること。

無主物とは何人の所有にも屬せざる物を謂ふ。現に何人の所有にも屬せざる以上、其以前何人かの所有に屬したることありや否やを問はぬ(註一)。

〔註一〕大審四・三・九民一錄二一輯二九九頁は拋棄された續洋の先占を認めて居る。

ロ 先占の目的物は動産に限る。

吾民法に依れば、先占の目的物は無主の動産のみに限り、「無主ノ不動産ハ國庫ノ所有ニ屬ス」(二三九條二項)。

ハ 所有の意思を以て占有すること

所有の意思を要すれども所有の確信 *Opinio domini* を要せず。又所有の意思あるを以て足り、敢て其物が無主物なることを知るを要せざるは勿論、先占に依つて所有権を取得せむとする意思をも必要とせぬ。尙先占の爲めにする占有は、補助者に依つて之を取得し得るは勿論、代理人に依つても亦之を取得し得る。

二 法律的性質

先占は法律行為でない。何となれば、先占成立するが爲めには單に所有の意思あるを以て足り、特に所有権を取得せむとする意思を要せず、加之占有者が自ら其物の無主なることを知らざる場合と雖も尙先占の成立を來すから。無論多くの場合には所有権取得の意思をも有する。併し此場合と雖も其意思は先占其ものの成立には何等の關係ない。先占に因る所有権取得は其意思の効果ではない。

第二 遺失物の拾得

「遺失物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ爲シタル後一年內ニ其所有者ノ知レザルトキハ拾得者其所有權ヲ取得ス」(二四〇條)。

其所謂特別法は遺失物法(明治三二法律八七號、大正二法律四號を以て一部改正)及び遺失物法施行細則(明治三二內務省令四號)である。尙民法施行法第四十條参照。

一 成立要件

遺失物拾得に因りて所有権を取得するには左記の要件備はることを要す。

イ 目的物は遺失物なることを要す。

遺失物とは占有者の意思に基かず又他人に依つて奪はれたるにあらずして其占有を離れた物を謂ふ。尙「犯罪者ノ置去リタルモノト認ムベキ物件」、「誤テ占有シタル物件」、「他人ノ置去リタル物件」、及び「逃走シタル家畜」は嚴格なる意義に於ける遺失物とは稍違ふけれども、之に準すべき性質を有するものとして、遺失物法及び民法第二百四十條の準用を受ける(遺失物法一二條)。又漂流物及び沈没品は縦令遺失物の性

質を有するものと雖も、之を遺失物として取扱ふことなく、凡て水難救護法(明治三九五)第二十四條以下の規定の適用を受ける。

□ 拾得することを要す。

拾得とは遺失物の占有を取得するを謂ふ。單に発見したるに過ぎざる場合は勿論單に其物の何たるかを見る爲めに一寸拾上げたゞけでは拾得とならぬ。故に例へば甲が先きに発見しても乙が先きに占有すれば拾得者は乙である。

尙拾得の爲めにする占有は自主占有なることを要せず、又所有権取得の意思あることも必要でない。尙拾得者が其物の遺失物なることを知りたりや否や又無主物なりと信じたりや否やを問はず、唯其物が客觀的に遺失物たるを以て足る。

拾得者は遺失主其他遺失物の回復請求権者の事務管理者なるを通例とする。従つて遺失物法及び同法施行細則に別段の規定なき限り、拾得者と回復請求権者との關係に付き事務管理に關する民法第六百九十七條以下の規定を適用すべきである。

ハ 警察官署に於て遺失物の公告を爲した後一年間其所有者知れざることを要す。

遺失物を拾得した者は速かに遺失主又は所有者其他物件回復の請求権を有する者に其物件を返還し又は警察官署に之を差出さねばならぬ(遺失物法二條一項)。但し此點に付ては第一條一項但書、第十條、第十一條の諸規定に別段の定めがある。

警察官署が物件の差出を受けた場合に物件回復権者の氏名又は居所を知ること能はざるときは遺失物法施行細則第一條及び第二條の定むる所に従つて之を公告することを要す。

此公告ありたる後一年を経過するも所有者の何人たるかを知ること能はざるときは遺失物は拾得者の所有に歸する。但し「取得ノ日ヨリ六箇月内ニ物件ヲ警察官署ヨリ引取ラザルトキハ所有權ヲ喪失」(一四條)し「其所有權國庫ニ歸屬ス」(一五條)。

尙遺失主其他回復者が直接拾得者より又は警察官署を経て物の返還を受けた場合

に拾得者に支拂ふべき報勞金(價格の百分の五以下)・警察官署の保管及び賣却處分・公告等に關しては遺失物法及び同法施行細則中に詳細の規定がある。

二 法律的性質

遺失物拾得には所有權取得の意思を要しないから、之に因る所有權の取得は法律行爲ではない。單に報勞と便宜上の考を基礎として認められた特殊の取得方法に過ぎぬ。

第三 埋藏物の發見

埋藏物を發見した者は遺失物法第十三條及び同法施行細則の定むる所に從つて公告を爲した後六箇月内に其所有者知れざるときは其所有權を取得す(二四)條。尙民法施行法第四十一條參照。

一 成立要件

イ 目的物は埋藏物なることを要する。

埋藏物とは土地其他の物の中に埋藏せられて其所有權の何人に屬するかを判別し得ざる物を謂ふ。(一) 埋藏物は動産なるを常とする。併し例へば古い家屋が發掘されたやうな場合には尙其全體を其まゝ埋藏物として取扱ふべきである。必ずしも高價品たることを要しないけれども、他物の中に埋藏せられつつあるに拘らず尙獨立の物として取扱はるゝだけの價值あるものなることを要する。獨立の物として取扱はれるだけの價值がなければ、無論初めから包藏物の一部として其所有者に屬する。包藏物が土地なるときは第二百七條の適用を受ける。(二) 埋藏物を包藏する物は土地なるを通例とするが動産でも差支ない。例へば古い衣裳の襟に縫ひ込まれた紙幣は埋藏物である。(三) 埋藏とは通例の狀況の下に於ては容易に發見出來ないやうな状態に在ることを謂ふもので、其原因の人爲に出づると自然の出來事に出づるを問はぬ。又埋藏は必ずしも永年月繼續したことを要せぬ。(四) 埋藏物は無主物ではない。何人かの所有には屬するのだが埋藏の結果具體的に何人が所有者なるか

分明ならざるに至つた物である。故に發掘された古墳並に其中に藏置された物品の如きは埋藏物であるが、古生物は無主物であつて埋藏物ではない。

□ 發見することを要する。

發見とは埋藏物の存在を認識することを謂ふ。必ずしも其占有を取得することを要せぬ。發見は偶然なると豫定の計畫に基けるとを問はない。併し前の場合には事實上の發見者と埋藏物取得者が同一人なるを通例とするに反し、後の場合には他人を使用して發掘に従事させることがあり得る。此場合には埋藏物の所有權は被用者に歸せずして使用者に歸する。

ハ 警察官署に於て公告を爲したる後六ヶ月を経過するも其所有者の知れざることを要す。

此點は遺失物拾得の場合と全然同一である（遺失物法一三條）。

二 法律的效果

以上の要件が備はると發見者は埋藏物の所有權を取得する。「但他人ノ物ノ中ニ於テ發見シタル埋藏物ハ發見者及び其物ノ所有者折半シテ其所有權ヲ取得ス」(二四條) 尙埋藏物が學術技藝其他考古の資料に供すべき物なるときは發見者其所有權を取
得せずして國庫之を取得する。併し此場合には國庫は發見者に對し其價格に相當する金額を給與すべく、若し其物が他人の物の中に於て發見された場合には其金額は發見者と包藏物所有者との間に折半して給與される（遺失物法一三條）。

三 法律的性質

埋藏物發見に因る所有權取得は法律行爲ではない。發見者自身に付ては其勞に報ゆる考に基き、又包藏物の所有者に付ては其所有權に附隨する利益として所有權を取得せしむるので、公平の觀念に基く便宜の規定に過ぎぬ。

第四 添附

附合・混和及び加工（民法二四二條乃至二四六條）の三者を總稱して學者は一般に添附と謂ふ。尤

も學者に依つては加工を除外するものもあるが、畢竟單に用語上の問題に過ぎぬ【註一】。

【註二】 此附合・混和及び加工に関する原則は民法施行前にも略同様に存在したものと想ふ。併し從來は兎も角として、民法施行前ヨリ民法第二百四十二條乃至第二百四十六條ノ規定ニ依レバ所有權ヲ取得スベカリシ狀況ニ在ル者ハ民法ノ施行ト同時ニ民法ノ規定ニ從ヒテ所有權ヲ取得ス但第三者ガ正當ニ取得シタル權利ヲ妨グズ(民法四二條)。

一 添附の法律的根據

所有者を異にする二個以上の物が互に附合又は混和して毀損するか又は過分の費用を以てするにあらざれば分離すること能はざるに至れるとき、又は權利なくして他人の物に工作を加へた結果新たな美術品工藝品等が出来上つて其復舊が不能若くは困難となつたやうな場合に、強いて其物を原狀に復せしむることは、或は無用の勞力と費用とを浪費する結果となり、或は折角出来上つた物の價值を減ずることとなる。要するに社會全體の富と云ふ見地から見ても無用の犠牲である。原物の所

有者の主觀のみを尊重すれば復舊を欲することもあり得やう。其個人的主觀を社會全體の利益と謂ふ立場から考へて没却するのが添附法理の根據である。所で添附の結果其材料となつた從來の物は消滅して新に一個不可分の物が出来上る譯だから、從來の原物所有者は其新物に付き如何なる權利を有すべきかの問題を解決せねばならぬ。従つて之を解決することも亦添附に関する法規の目的である。

二 添附に関する法規の特質

添附を認める法律的基础上述の如くなるを以て、其之に関する法規は、(イ)新物の分離又は復舊の請求を許さざる點に於て強行法規である。(ロ)反之新物を何人の所有に歸せしむべきかの點に付ては特約を以て別段の定めを爲すことが出来る。多數の學者は此點を區別せず凡て強行法規なりと謂ふて居るが賛成し難い【註三】。

【註三】 例へば「業務トシテ他人ノ依頼ニ應ジ小麥ヲ預リ之ヲ製粉スル場合ニ於テハ其製出セラレタル小麥粉ハ價格如何ニ拘ラズ依頼者ノ所有ニ屬スル」もので加工に関する二四六條の適用を受くべきでない

（大審六・六・一三刑三録二三輯六三七頁）。何となれば此場合には當事者の特約を以て同條の適用を排除したものと認むべきだから。

同理に依り建物請負の場合にも建築材料が土地に附合するに従ひ添附の原則に依つて順次に土地所有者の所有に歸するものと解すべきでない。其何時土地所有者に歸屬するかは一々契約の主旨を解釋して決すべきである。此點については一三一頁註一九参照。

三 添附の性質及び效果に關する總說

添附は上述の如き理由に基くものだから、其原因如何に關係なく同様の結果を生ずる。其人爲に因ると自然の出來事に因るとを問はず、惡意を以て添附を生せしめた場合にも同一の結果を生ずる。但し此終りの場合には償金の點に付き差異を生ずる（二四八條、七〇）。

添附は一方に於て所有權の取得を生せしむると同時に他方に於て舊所有權の消滅を來さしめる。何となれば一方に於て新物の發生を來すと共に其材料となりし舊物は消滅するから。

イ 新物所有權の取得

何人が新物の所有權を取得するかの問題は各種の添附に付いて説明する。

□ 舊物所有權の消滅

添附は舊物を消滅せしむる。従つて之を目的とする所有權は勿論、其他の物權も亦消滅せざるを得ない。其中所有權の消滅に付いては別に説明を要すべきこともないが、其他の物權に對する影響に付いては困難な問題を生ずる。

1 舊物を目的とした所有權以外の物權に對する影響

添附の結果舊物消滅したるときは其物の上に存せし所有權は勿論「他ノ權利」も亦消滅ス（二四七條一項）べきは當然である。併し此結果を其まゝに放任するときには其「他ノ權利」者は不當に不利益を受くることゝなるから、民法は（イ）舊物所有者が新物の單獨所有權を取得したときは「他ノ權利」も亦法律上當然に新物の上に存續し、（□）新物の共有者となりたるに過ぎぬときは「他ノ權利」も亦「持分ノ上ニ」存續することゝし

た(同二)。(八)反之舊物所有者が新物の所有権を取得するに至らざるときは「他ノ権利」者は物上代位の法理に依り舊物所有者が第二百四十八條に依りて受くべき償金の上に其権利を行ひ得る(三〇四條、三五〇條、三七二條)。

2 舊物所有権消滅に因つて損害を受けた者の求償權

添附は一方に於て新物所有権の取得に因る利得を生せしむると同時に他方に於て舊物所有権の消滅に因る損害を生せしむる。其利得と損害とを比較した上で從來の権利者の何れもが何等の利益も損失も受けて居なければ無論問題は起らぬ。併し添附の結果は多數の場合に一方には從來以上に利得を得る者を生せしめ、他方には從來有した利益を失ふ者を生せしめる。而かも此利得と損失とは共に法律上正當の實質的根據を缺く。凡て添附の場合には舊物化して新物の成立を來し、而かも其新物は一個であるから之を舊物所有者雙方に歸屬せしむるを得ない。従つて——其物が雙方の共有となる場合は別として其他の場合には——已むなく一定の法則を設け

て舊物所有者中何れか一方をして新物の所有権を取得せしめねばならぬ。而かも其結果當事者相互間に實質的不平均を生ずるは添附に因る所有權得喪の附き物として已むを得ざる事柄である。故に添附の原則ある以上必ず之に伴ふて添附の結果たる實質的不平均の除去を計るべき法則がなければならぬ。是れ民法第二百四十八條が「前六條ノ規定ノ適用ニ因リテ損失ヲ受ケタル者ハ第七百三條及ビ第七百四條ノ規定ニ從ヒ償金ヲ請求スルコトヲ得」と定め、之に依つて損失者の救済を計つて居る所以である。

本條に依る償金請求權が不當利得償還請求權の性質を有する否やに付いては學者間に議論があるけれども、私は不當利得説をとる。何故なれば不當利得は凡て或る特殊の理由の爲め實質的に正當の法律的理由なきに拘らず已むなく利得を生せしむる場合に、之を別個の方法で實質的に compensate することを目的とするものだから【註四】。

本條の結果、(イ)受益者が善意なるとき、即ち他人の物なることを知らずして添附を爲し又は自己の行爲以外の原因に因りて添附の結果を生じたるときは、之れに「因り利益ヲ受ケ之ガ爲メニ他人ニ損失ヲ及ボシタル者ハ其利益ノ存スル限度ニ於テ之ヲ返還スル義務ヲ負フ」(三七〇)べく、(ロ)反之受益者が惡意なるときは「其受ケタル利益ニ利息ヲ附シテ之ヲ返還スルコトヲ要ス尙損害アリタルトキハ其賠償ノ責ニ任ズ」(七〇)ることを要する。

【註四】此點に付ては別著債權各論九五九頁、九六五頁以下参照。

四 各種の添附

イ 附合

1 動産の附合 「各別ノ所有者ニ屬スル數個ノ動産ガ附合ニ因リ毀損スル」か若くは「過分ノ費用」を費さなければ、「之ヲ分離スルコト能ハザルニ至リタルトキハ(イ)其合成物ノ所有權ハ主タル動産ノ所有者ニ屬ス」(二四) (ロ)反之「附合シタル動

産ニ付主從ノ區別ヲ爲スコト能ハザルトキハ各動産ノ所有者ハ其附合ノ當時ノ價格ノ割合ニ應ジテ合成物ヲ共有ス」(四)。

茲に所謂「附合」とは毀損するか又は過分の費用を費すにあらざれば分離し得ざる程度に附着合體したるを謂ふ。但し工作を加へて附着した場合には後に述ぶる加工の規定の適用を受けるから茲に所謂附合の中に入らぬ。次に「毀損」とは合成して出來上つた物に付て之を謂ふのではない、合成物を組成する各個の舊動産が經濟上著しく價値を減することを謂ふのである。尙終りに如何にして「主從ノ區別」を爲すかは一概に確定的に言ふことが出來ない。結局は一般取引の觀念に基き、物の價格用方等を標準として之を認定するの外ない。

2 不動産の附合 「不動産ノ所有者ハ其不動産ノ從トシテ之ニ附合シタル物ノ所有權ヲ取得ス」(二四二)。(イ)附合の主物は「不動産」に限る。併し不動産なる以上必ずしも土地のみに限らぬ。(ロ)「從トシテ」附合する「物」は動産に限る。例へば土

砂が洪水の結果附合して寄洲を生ずるが如き場合には附合するものは動産たる土砂である。又主たる建物に附加して建増をする場合にも動産としての各種の材料が附合して之と一體を爲すに至るものと解すべきである〔註五〕。(ハ)本條は「附合」の程度に付て何等定めて居ないけれども、解釋上動産の附合の場合(三條)と同じ程度の附合を要するものと思ふ。何となれば此程度に附合するにあらざれば添附の法理を適用する必要が起らないから。(ニ)尤も斯る程度に附合した物でも「權原ニ因リテ其物ヲ附屬セシメタル他人ノ權利ヲ妨ゲ」ないから以上附合の法理の適用を受けずして、附合に拘らず尙依然として獨立の物である。茲に「權原」とは廣く他人の不動産を使用し之に物を附屬せしめて其利用に供し得る權利を謂ひ地上權永小作權は勿論賃借權等をも含む〔註六〕。

【註五】「二階建家屋ニ附加シテ之ト一體ヲ爲シ右二階建一棟ヲ除去スレバ獨立シテ存在シ得ザル」平家建一棟は右二階建と合して其一部を爲す。大審七・七・一〇民三條二四輯一四四一頁。尤も此事件は直接其

平家建が後より建増された場合に關するのではない。けれども理窟は何れにしても同じである。

【註六】此點に付て大審五・一・二九民三條二二輯二三三三頁は「權原ヲ有セル他人ガ附屬セシメタルキハ其物ハ其他人ノ所有ニ屬スルコトアルベシト雖モ、賃借人ガ賃借建物ノ一部ヲ所有者ノ承諾ヲ得テ改築シタル場合ニ於テハ賃借人ノ材料ヲ使用シ其費用ヲ以テ築造シタルトキト雖モ改築ノ部分タル洗場ハ權原ニ因リテ附屬セシメタルニ非ズシテ浴場ノ構成部分トシテ他ノ部分ト不可分ノ一體ヲ爲シ各獨立シテハ湯屋營業ヲ爲スニ由ナク建物ノ全部上告人ノ所有ニ屬スルト同時ニ賃借人ノ區分所有權ハ之ヲ認ムベカラザルナリ」と判決して居る。此見解に従へば「權原ニ因リテ其物ニ附屬セシメタル」物の中にも、主たる物と「不可分ノ一體ヲ成シ」たものと然らざるものとあり、而して二四二條但書の適用を受けるのは後者に限ることとなる。

□ 混和

「各別ノ所有者ニ屬スル物ガ混和シテ識別スルコト能ハザルニ至リタル場合」にも(イ)其中主従の區別を爲し得る場合には主たる物の所有者混和物の所有權を取得し、若し又、(ロ)主従の別を爲し得ざるに於ては各所有者は原物の價格の割合に應じて物を共有する(二四)(註七)。(五條)〔註七〕。

混和には、混合即ち固形物(例へば穀物、金錢等)の混和及び、融合即ち流動物(例へば酒、醬油等)の混和の二種類がある。何れも二物が混着して原物を識別分離すること能はず又は之を爲し得るとするも過分の費用を要すべき場合である。

【註七】例へば甲が乙丙等數人より騙取した金錢が混合して尙甲の手中に存するときは乙丙等被害者全部の共有に屬する。大審三六・二・二〇刑二錄九輯二三二頁。

ハ 加工

加工とは他人の動産に工作を加へ若くは自己の材料をも提供して工作を加へ其結果新な物(美術品、工藝品の類)を生せしむるを謂ふ(二四六條)。(イ)加工は新な物を生せしむる場合に限る【註八】。何となれば然らざるに於ては第二百四十六條第一項本文の規定は不用に歸するから。唯新な物と謂ひ得るや否やは一般取引の觀念を標準として決すべき事柄であつて、事實上困難な場合も少くないと思ふ。併し加工物と原物とが經濟上同じ働きを有するや否や、名稱が同一なりや否や等は有力な判斷の標準である。

尙加工物が原物に復舊し得ざるに至ることは必ずしも加工成立の要件ではないけれども、復舊の結果加工物の價値を著しく減するや否やは加工の成否を決する重要な標準と謂はねばならぬ。蓋し第二百四十六條も一般經濟上の見地から濫りに加工物の復舊を請求することを得ざらしむる趣旨の規定だから。(ロ)加工は法律行爲ではないから、加工者に行爲能力あることを要せず又加工者の善意惡意を問はぬ。又加工は他人をして之を爲さしむることも出来る。

【註八】大審八・一・二六民三錄二五輯二一四頁。從つて「單ニ自己ガ他人ノ動産ニ付キ材料ヲ供シ之ニ大修繕ヲ加ヘタルニ過ギザル事實ヲ目シテ加工ナリト謂フヲ得ザルモノトス」。

加工に因つて發生した物は何人に歸屬すべきか。

- 1 原則として、材料の所有者に屬す(二四六條一項本文)。
- 2 下の二場合には例外として、加工者所有權を取得す。(イ)「工作ニ因リテ生ジタル價格ガ著シク材料ノ價格ニ超ユルトキ」(二四六條一項但書)。例へば名畫家が無斷で他人

の繪絹に繪を畫いた場合。(口)「加工者が材料ノ一部ヲ供シタルトキハ其價格ニ
工作ニ因リテ生ジタル價格ヲ加ヘタルモノガ他人ノ材料ノ價格ニ超ユルトキ」(二四
項)。(二)反之若し「他人ノ材料ノ價格ニ超えざるときは原則に立戻つて工作を加へられ
た材料の所有者が加工物を取得する。

此等の二の場合に、損失を受けた者は材料の所有者なると加工者なるとを問はず
第二百四十八條に依つて償金を請求し得る。其外被加工者は無斷にて加工を爲した
る者に對して不法行爲上の賠償請求を爲し得る(七〇)。(九條)。

第五節 共有

- 第一項 共有の意義及び性質 四〇五頁
- 第二項 共有者の持分 四一二頁
- 第三項 共有者相互間の法律關係 四二〇頁
- 第四項 共有關係の發生消滅 四二七頁

第一項 共有の意義及び性質

- 第一 根本思想 四〇五頁
- 第二 共有の性質 四〇八頁
- 第三 準共有 四一一頁

第一 根本思想

個人所有權の制度の下に於ては、一個の物は一人に專屬して其專用に供せられる

共有の意義及び性質

のが通例である。所が實際の必要上數人にて一個の物を共用せねばならぬ場合が少くない。所が一個の物の上に同時に二個以上の完全なる所有權の成立を許すべからざる事は物權法の原理として素より當然だから(一八頁以下参照)、數人が一個の物を共用する場合に其等の人々が物に對して如何なる權利關係を有すべきかは普通の場合と異つた別の規定を以て之を定めねばならぬ。其方法は國々に依つて色々種類があるけれども、吾民法の下に於ては次の四方法を分つことが出来る。

イ 其數人を以て社團法人を設立し形式上法人をして其所有者たらしむること。

□ 共用者が不特定多數なる場合には財團法人を設立して形式上法人をして共用物の所有者たらしむること。

ハ 共有 *Miteigentum, Copropriété* 一個の物の上に二個以上の完全なる所有權は成立し得ない。併し縱令數個の所有權を成立せしめても、若しも其等の所有權が互に相節制して其内容が分量的に制限せられ、其結果權能の總和が實質上一個の所

有權の内容に相當するやうに工風出来るならば、一個の物の上に數個の所有權を認めることは決して不可能でない。共有は即ち此法理に基いて認められた制度である。

二 同有(聯有、總有、合有)

Gesamteigentum, Propriété collective

共有の場合には數

人の共有者は何れも目的物の上に——假令其内容は分量的に制限せられたりと雖も——各個獨立の所有權を有する。所が數人が一個の物を共同に所有するけれども、各自は獨立して各別の所有權を有することなく、數人が結合し一體として其物を所有する場合を認むることは決して不可能でない。此場合には各權利者は上記共有の場合の如く、目的物に付て各自獨立の所有權——即ち後に述ぶる持分——を有することなく、而かも全權利者は別に法人を成すことなく唯一體として不分割的に物を所有する。學者の稱して同有・聯有・總有乃至合有と謂ふものは即ち之れである。學者に依つては、或は同有を以て理論上不合理なものとし、又或は少くとも吾民法の解釋上此概念の存在せざることを説く者も少くない。併し私をして謂はしむれば

後に述ぶる「共有ノ性質ヲ有スル入會權」(二六)は此制度の最も顯著な例である。

第二 共有の性質

共有とは數人が一個の物に付き各一個づゝの所有權を有し、而して其各所有權は一定の割合に應じて互に相節制し相共同するの結果、其内容の總和が獨立一個の所有權の内容に相均しき狀態を謂ふ。

一 各共有者の有する所有權は性質上通常の單獨所有權と何等異なる所がない。何故なれば之れ亦物に付き一般的支配を爲すことを目的とするものなるが故に。唯之と同時に他の共有者も同じく所有權を有するが故に、一定の割合に應じて互に制限せられ、其結果何れも其完全なる效力を發揮し得ないのである。換言すれば、共有は一箇の物の上に數箇の所有權が競合するに因つて成立する狀態である【註一】。

【註一】 大審八・一一・三民二條二五輯一九四四頁が議論として、「共有ハ數人が共同シテ一ノ所有權ヲ有スル狀態ニシテ共有者ハ物ヲ分割シテ其一部ヲ所有スルニアラズ各共有者ハ物ノ全部ニ付キ所有權ヲ有シ

他ノ共有者ノ同一ノ權利ニヨリテ減縮セラルルニ過ギズ從ツテ共有者ノ有スル權利ハ單獨所有者ノ權利ト性質内容ヲ同フシ唯其分量及ビ範圍ニ廣狹ノ差異アルノミ」と云つてるのは、言葉使ひは別論として、略同一思想を認むるものである。所が本判決は此論の續きとして「各共有者ノ持分ハ一ノ所有權ノ一分子トシテ存在ヲ有スルニ止マリ別個獨立ノ存在ヲ有スルモノニアラズ」と謂ひ、之を根據として、共有者甲より其持分を譲受けた者乙の爲めに誤つて完全所有權取得の登記が爲された場合に、他の共有者丙が其登記の抹消を請求するに付ては完全所有權の登記全部を不可分に抹消すべきで、「乙ノ共有權ノ登記ノミヲ殘存セシメテ他ノ共有權ノ登記ヲ抹消スルコトヲ得ズ」と謂ふて居る。結論に付ては異存ないけれどもそれは主として登記簿取扱の技術的乃至便宜上の理由に依るのである。判決の如く單に此結論を引き出さむが爲めに、持分は「別個獨立ノ存在ヲ有スルモノニアラズ」と云ふが如き一般的原则を掲げるのは、此場合に適用されるだけならば誤でないにしても——少くとも無用にして且誤解を誘發し易い。

二 各共有者の權利の互に制限せらるゝ割合は必ずしも平等なることを要せぬ。併し法令(六七四條、六八八條二項、二四四條、二四五條等)又は契約に於て別段の定めを爲さざる限り「各共有者ノ持分ハ相均シキモノト推定ス」(二五)【註二】。

【註二】 故に持分不同なるに拘らず其旨を登記せざるときは之を以て第三者に對抗出來ぬ。大審三九・六。

二五刑二條一二輯七三四頁は善意の第三者に對して持分の不同を主張出來ぬと謂ふてゐるけれども、特に善意を限る根據を發見することを得ぬ。

三 各共有者の所有權は性質上普通の單獨所有權と何等異なる所がないから、所有權の内容たる各種の作用は凡て各共有者の所有權中にも具備せること勿論にして、唯其作用の分量が制限されてるに過ぎない。所で所有權の作用中には之を數量的に分割し得べきもの(例へば使(用収益權))と然らざるもの(例へば共有物(の變更處分等))とある。前者は持分の割合に應じて各共有者任意に之を行使し得るに反し、後者は共有者全部の共力を以て之を行使せねばならぬ。何故なれば、此種の作用は其性質上一人のみが單獨に之を行使するときは、當然他の共有者にも影響を及ぼすからである。決して之れが爲め各共有者の所有權たる性質を害するものではない。但し此種の不分割的作用と雖も或種のもの之を單獨に行使せしめても他の共有者に對して甚しく影響を及ぼさるるが爲め、法律に於て特に便宜上單獨に行使することを許し又は多數決を以て行使す

ることを許してゐるものもある(二五二條參照)(四二三頁以下參照)。

四 以上説明した通りであるから、共有は夫れ自身一箇の所有權ではない。一箇の所有權の分量的分割でもない。數箇の所有權が一物上に競合して存在する結果一箇の所有權が分量的に分割されたのと全く同様の状態が生ずる。それが共有である。

イ 法人が所有權を有する場合には、所有權の目的物は事實上法人の社員又は一般受益者の用に供せられるけれども、法律上所有權の主體は此等の者を超越した法人である。故に茲に説明する共有とは全く異なつた法律關係である。

ロ 同有の場合には物は同有者全部に屬する。共有の場合の如く各共有者が各別に所有權を有するのではない。所有權は唯一箇だけ存在し、之が全部として不分割的總同有者に屬するのである。

第三 準共有

以上共有に於けると同様の法律關係は所有權以外の財産權に付いても亦之を成立

せしめ得る。準共有は即ち之れである。

一 準共有關係の成立を認め得る權利

地上權・永小作權・地役權・抵當權等の物權は勿論特許權・著作權(著作權法三條二項)・鑛業權(鑛業法七條)等も亦準共有の目的となり得る。尙債權の準共有を認め得るや否やに付ては争があるけれども、私は之を認め得るものと解する【註三】。

二 準共有に適用せらるゝ法規

共有に關する民法第二百四十九條乃至第二百六十三條の規定は「數人ニテ所有權以外ノ財産權ヲ有スル場合ニ之ヲ準用ス但法令ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラズ」(二六四條)。

【註三】尤もそれは不可分債權と殆同じものになるけれども。尙別者債權各論八二八頁參照。

第二項 共有者の持分

第一 意義及び性質 四一三頁

第二 持分の處分 四一五頁

第三 持分の消滅と他の共有者の持分との關係 四一九頁

第一 意義及び性質

吾民法上「共有者の持分」なる文字には二の意味がある。

一 各共有者の所有權の互に制限せらるゝ割合即ち尺度を意味することがある(二四九條、二五〇條、二五三條、二六一條等)。此意味の持分は各共有者の權利義務の割合的分量を定める基礎を成すものである。

二 以上の意義に於ける割合に應じて分量的に制限されてる各共有者の所有權そのものを意味することもある。此意味に於ける持分は單純なる割合乃至尺度ではなくして、他の競合する共有者の權利との關係上分量的にこそ制限されて居れ、其實質は所有權に外ならぬ。従つて此意味の持分が普通の所有權と同じく物權的效力を有し、之を何人にも對抗し得るのは素より當然である【註一】。

共有者の持分—意義及び性質

〔註一〕此意味の持分は性質上獨立一個の所有權である。故に(一)「共有權ハ共有者各自ノ權利ナレバ各自獨立シテ之ヲ主張スルコトヲ得ベキノミナラズ他ノ共有者ノ何人ニ對シテモ各別ニ之ヲ主張スルコトヲ得ベキモノナレバ各共有者ハ他ノ共有者ニ對シ獨立シテ其共有權ノ確認及ビ登記請求ノ訴ヲ提起スルヲ得ルハ勿論他ノ共有者全員ヲ相手トスルヲ要セズ唯自己ノ共有權ヲ爭フ共有者ノミヲ相手方ト爲スヲ以テ足ルルニ勿論である(大審六・二・二八民三錄二二輯三二二頁)。(二)從つて「立木ノ共有者ノ一人ガ他ノ共有者ノ同意ヲ得ズシテ立木ヲ伐採スルハ他ノ共有者ノ所有權ヲ侵害スルニ外ナラザレバ他ノ共有者ハ自己ノ權利——持分——ニ基キ伐採者ニ對シ伐採禁止ノ請求ヲ爲スコトヲ得」(大審八・九・二七民三錄二五輯一六六四頁)。(三)又各共有者は單獨にて「不法占有ニ因ル妨害ヲ排除シ之ガ明渡ヲ請求」するこゝが出来(大審七・四・一九民一錄二四輯七三二頁)。同理に依り「各共有權者ハ總共有者ノ爲メニ單獨ニ——第三者に對して共有物の——引渡ヲ請求スルヲ得ベク必シモ總共有者共同ニテ之ヲ請求スルコトヲ要セズ。大審一〇・三・一八民一錄二七輯五四七頁)。(二)不動産共有持分の譲渡は之を登記するにあらざれば一般第三者は勿論他の共有者にも對抗出来ぬ(大審五・一・二七民三錄二二輯二五二五頁)。

反之「共有物ノ所有權——全體に關する——確認ノ訴ヲ提起スルニハ共有者全員ニ於テスルコトヲ要シ各共有者ハ單獨ニ之ヲ爲スコトヲ得ザルモノトス」(大審五・六・一三民一錄二二輯二二〇〇頁、大審八・五・三一民三錄二五輯九四六頁の議論)。何となれば共有權の全體に付いて權利を主張することは即ち他の共有者の持分即ち所有權に付いてまで干渉することになるから。併し例へば六名の遺産相続人中の

甲が賣買證を偽造して恰も自己一人のみが直接被相続人より不動産を買受けたるが如くに裝ひて登記を爲したる上第三者の爲めに地上權を設定し與へたる場合に遺産相続人の一人たる乙が「自己ノ共有權ヲ主張シテ其權利ノ確認ヲ求メ且——右地上權設定の無効なることを理由として其——不法登記ノ抹消ヲ請求スル場合」には他の共有者たる遺産相続人全部と共同する必要なし(大審八・四・二民三錄二五輯六一三頁)。蓋し此場合には乙は自己一人の「共有權」——持分——のみを根據として地上權設定の無効を主張するのだからである。又「各共有者ハ隨意ニ其持分ヲ處分スルコトヲ得ルヲ以テ各自其持分ニ付キ裁判上ノ主張ヲ爲シ因テ以テ自己ノ持分ニ關スル時効ノ中斷ヲ爲スコトヲ得」(大審八・五・三一民三錄二五輯九四六頁)。

第二 持分の處分

以上第二の意味に於ける持分は畢竟一箇の所有權に外ならぬ。従つて各共有者は他の共有者の同意を得ることなくして任意に其持分を讓渡其他處分し得る。(イ)民法は共有が遺産相續の如き特殊の身分關係に基いて發生したる場合にすら、持分の讓渡を許して居る。但し此場合に他の共有者が希望するならば既に一旦第三者に讓

渡された持分を「其價額及ビ費用ヲ償還シテ」買ひ戻すことが出来る(九〇〇)。(ロ)又「組合員ガ組合財産ニ付キ其持分ヲ處分シタルトキハ其處分ハ——有效ではあるが——之ヲ以テ組合及ビ組合ト取引ヲ爲シタル第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ」(六七六條一項)【註一】

【註二】 本條に付いては別著債權各論八二九頁以下参照。

一 讓渡された持分は、法規又は特約の定むる所に従つて一定の割合に制限された所有權其ものに外ならぬから、讓受人も亦讓渡人の手に在る間と同じ制限を受けた所有權を取得するに過ぎぬ。従つて讓渡人と他の共有者との間に存在した共有關係は其まゝ、讓受人に移轉し、讓受人は當該の共有關係に付き讓渡人が有したと全く同一の地位に立つものである。従つて

イ 共有關係そのもの——例へば共有物の使用・管理・費用分擔等——に關する定め、換言すれば「共有權ト相分離スベカラザル關係ヲ有スル」定め【註三】は、獨り

法律の規定に基くもののみならず、共有者相互間の特約に基くもの(例へば不分割特約)と雖も亦、讓受人に依つて承繼される。尤も不動産共有に關する不分割契約のみは登記するにあらざれば第三者に對抗出來ぬ(不動産登記法七八條參照)。

【註三】 大審八・二・一民二錄二五輯二二七四頁。

□ 以上の如く共有關係其ものに關する定めにあらずして、單に此等の定めに基づいて共有者相互間に發生した個々の債權債務——例へば管理費用償還請求權——は、各共有者に專屬すべきもので、性質上當然に持分の讓受人に移轉するものではない。それが爲めには讓渡人讓受人間に其旨の特約成立することを要する。但し民法は他の共有者が讓渡人たる舊共有者に對して有した債權を保護するが爲め特に「共有者ノ一人ガ共有物ニ付キ他ノ共有者ニ對シテ有スル債權ハ其特定承繼人ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得」(二五條四)の旨の規定を設けて居る。蓋し然らざるときは債務を負ふた共有者は濫りに其持分を第三者に讓渡し、以て持分を擔保として(二五條九) 債

務の履行を強制せらるゝことを禦ぐに違ひないから。従つて本條の場合と反對に共有物に付き債權を有する共有者の持分を第三者が譲受けても、其譲受人は他の共有者に對し本條を援用して譲渡人の債權を行ふことを得ぬ。蓋しかくの如きは直接本條の適用を受くべき事項でないのみならず、本條の精神に該當するものでもないから【註四】。

【註四】 尙此點に關し大審八・二二・一民二錄二五輯二二七四頁は「共有ノ持分ヲ讓受ケタル者ハ讓渡人ノ地位ヲ承繼シテ共有者トナリ共有物分割又ハ共有物管理ニ關スル特約等總テ共有ト相分離スベカラザル共有者間ノ權利義務ヲ當然繼承スベキモノナリト雖モ共有物買入ノ資金ヲ他ヨリ借入レタル債務及ビ之ヲ借入ルルニ當リ要シタル費用等ニ付キ共有者間ニ締結シタル各自ノ持分ニ應ジテ之ガ負擔ノ責ニ任ズベキ契約ノ如キハ之ニ關スル特別ノ意思表示ナキ限り讓受人ニ於テ當然該契約ヨリ生ズル義務ヲ承繼スベキニアラズ」と云ふて居る。

二 持分讓渡禁止の特約

共有者は持分を第三者に讓渡せざるべき旨の特約を爲し得る。併し斯る特約は單

に債權的效力を有するに過ぎないから、特約に違反して爲された讓渡と雖も尙有效たるを失はぬ。唯特約違反者たる舊共有者は債務不履行の責任を負ふことあり得るに過ぎぬ。

三 持分の擔保

持分の讓渡が可能なる當然の結果として、之を擔保に供することも亦可能なりと謂はねばならぬ。此場合に擔保權者は普通の所有權が擔保となつて居る場合と同様擔保となれる持分の範圍内に於て共有物全部に付き其權利を行ひ得る。

第三 持分の消滅と他の共有者の持分との關係

共有は同一物上に數個の所有權が競合し相節制して存在する状態に外ならぬ。従つて競合する所有權——持分——の1が消滅すれば、其範圍内に於て他の共有者の所有權——持分——が當然に分量を増加すべきは勿論である。是れ民法が「共有者ノ一人ガ其持分ヲ拋棄シタルトキ【註五】又ハ相續人ナクシテ死亡シタルトキ【註六】ハ

其持分ハ他ノ共有者に歸屬ス」(二五條)と定められた所以である。

【註五】「共有者ノ一人ガ持分ヲ拋棄シタルトキハ其持分ハ消滅シ他ノ共有者ハ其持分ノ原始取得ヲ爲ス」ものなりと雖も、之が登記を爲すに當つては「持分ノ拋棄ニ因ル持分取得ノ登記ヲ爲スベク持分登記ノ抹消ヲ爲スヲ許サザルナリ」。何となれば此場合には「移轉的承繼取得ノ場合ト同様一定ノ原因ニ因ル權利取得ノ登記ヲ爲シテ權利ガ一人ノ歸屬ヲ離ル、ト同時ニ他人ニ歸屬シタル状態ヲ明カニスベキ」だからである(大審三・一・三民一錄二〇輯八八一頁)。判例は時効取得の場合の登記方法に付き同一主旨を認めて居る。大審七・三・二民三錄二四輯四二三頁。此點に付いては一三〇頁註一八參照。

【註六】茲に所謂「相續人ナクシテ死亡シタルトキトハ共有者ガ死亡シタルモ其相續人ナキコト確定シタルトキト解スベキモノ」で「民法一〇五一條乃至一〇五八條ノ規定ニ從ヒ其相續人タル權利ヲ主張スルモノナク即チ相續人ナキコト確定シタルトキ」初めて本條の適用を生ずるのである。死亡と同時に當然他の共有者其持分を取得するのではない(大審六・九・六民二錄二三輯一一三三三頁)。

第三項 共有者相互間の法律關係

第一 共有物の使用及び收益

四二二頁

- 第二 共有物の處分 四二二頁
- 第三 共有物の管理 四二三頁
- 第四 共有物に關する費用及び負擔の分擔 四二六頁

各共有者が共有物上に有する所有權は相互の關係上一定の割合に於て制限を受けらる。彼等の權利は目的物を同じうして其上に相競合するものなれば、共有物の利用保存其他に付いて共有者相互間に色々の問題を生ずべきは當然である。

第一 共有物の使用及び收益

「各共有者ハ共有物ノ全部ニ付き其持分ニ應ジタル使用——及び收益——ヲ爲スコトヲ得」(二四條)。

一 使用收益の範圍

各共有者の使用及び收益は「其持分ニ應ジ」て之を爲さねばならぬ。濫りに其範圍を超ゆるときは因りて得たる利得を不當利得として他の共有者に返還せねばなら

ぬ。尙使用收益の方法を誤つて物を毀損した場合には他の共有者に對して不法行為の責に任せねばならぬこと勿論である。

二 使用收益の方法

各共有者の使用及び收益し得る抽象的の割合だけは「持分ニ應ジ」て明瞭に定まるけれども、實際上使用收益の行為を爲すに當つては稍もすれば當事者間に紛争を生じ易い。従つて共有者は相互間の特約を以て具體的の使用收益方法を協定するのが通例である。其協定調はずして共有物の共同使用が事實上不可能なるときは分割を請求して共有をやめるより外救済の方法がない。尙かゝる具體的の使用收益方法に付いて協定成立するも、之が爲め持分其物は何等の變更をも受けない。

第二 共有物の處分

共有物は共有者全部の共同的所有物である。各共有者の権利は各々別箇ではあるが、目的物が同一なるが爲め目的物それ自身に關する變更は當然に共有者全部の權

利に影響を及ぼす。此故に「各共有者ハ他ノ共有者ノ同意アルニ非ザレバ共有物ニ變更ヲ加フルコトヲ得ズ」(二五)。況んや他の共有者の同意あるにあらずむは其物を滅失毀損せしめ其他事實的處分を爲すことを得ぬ。

尙共有物上の権利は各共有者の各別に有する所なれば共有者の一人のみが無斷にて共有物全部に關する法律的處分を爲し得ざるは當然である。但し此場合と雖も第三者は動産に關する即時取得の規定(一九)に依つて保護される(註一)。

【註一】 此種の場合に無斷にて共有物全部を處分した共有者が代金を受けたときは、其代金は從來の共有物の變化した物に過ぎぬから、從來の共有者全部の共有に歸すとの判例がある(大審三七・三・一六民二録一〇輯二七四頁)。併し此場合には共有さなるのではなく、各共有者は各別に代金受領者に對して自己の持分に應ずる金額の償還を請求し得るのだと思ふ。

第三 共有物の管理

共有物の管理とは其保存・利用及び改良を謂ふ。何れも共有者全部に影響を及ぼす不分割的作用であるから、全共有者の一致を以て之を爲すべきが本來の理屈であ

る。併し此等は前述の處分行爲と異なつて事柄夫れ自身も餘り重大ならず、又何れも共有物の維持及び改善を目的とするもので結局全共有者の利益に歸すべき性質を有するが故に民法は特に次のやうな規定を設けた。

一 「保存行爲ハ各共有者——獨立して——之ヲ爲スコトヲ得」(二五二條但書)、全く他の共有者の同意を得ることを要せぬ。茲に「保存」とは單に共有物其ものの保存のみならず、其價値の保存をも意味する。従つて腐敗し易い物を賣却するが如きは行爲の性質上處分行爲に外ならないけれども、實は價値を保存するものとして第二百五十二條但書の適用を受くべきものである。

二 利用及び改良行爲——即ち「共有物ノ管理ニ關スル事項」中から上記の處分變更行爲及び保存行爲を除いたもの——は「各共有者ノ持分ノ價格ニ從ヒテ其過半数ヲ以テ之ヲ決ス」(二二五條)。保存行爲は物の保存上必要缺くべからざるもので事物の性質上當然に共有者全部の利益となるから、各共有者全く獨立して之を爲し得るに反し、

利用及び改良行爲はそれよりは稍や贅澤な行爲だから各共有者をして單獨に之を爲さしめず、さればと云ふて處分變更の行爲の如く各共有者の共同を以て爲さしむる必要もないので、結局多數決を以て決し得ることとしたのである。

茲に(イ)利用行爲とは各共有者自身の個人的需要の滿足を目的とせずして共有物を有利的に使用するを謂ふ。一見上述の使用行爲と區別し難いやうであるが、二者は各共有者自身の個人的需要のみを目的とするや又は共有物を全體として如何に利用すべきかの問題に關するやに依つて截然と分たれる。故に例へば共有者が相互の協定を爲した上各自自ら共有の家屋に住居するのは使用行爲であるが、之を他人に賃貸すべきや又は共有者自ら之に住居すること、すべきや等の利用問題を決するのは利用行爲であるから、多數決を以てするにあらざれば之を決することを得ない。

(ロ)尙改良とは保存に接近しつゝ、共有物の價値を増進せしむるを謂ふ。其程度を超越れば物の變更となり第二百五十一條の適用を受ける。

以上第二百五十二條の規定は強行法規でないから當事者別段の定めを爲して其適用を排除し得る。例へば特約を以て管理の全部を共有者の一人に委ねても差支ない。

第四 共有物に關する費用並に負擔の分擔

「各共有者ハ其持分ニ應ジ管理ノ費用ヲ拂ヒ其他共有物ノ負擔ニ任ズ」(二五三條一項)。

(イ)茲に「管理」とは利用及び改良の行爲(二五二條本文)は勿論、共有者全部の同意を以て爲された共有物の變更(二五條)及び保存行爲(二五二條但書)をも包含する。(ロ)此等の行爲に關する費用及び共有物に關する租稅其他の負擔を共有者中或者が自己の分擔割合を越えて立替へ支拂ひたるときは、其超過部分の償還を他の共有者に請求し得る。(ハ)「共有者ガ一年內ニ前項ノ義務ヲ履行セザルトキハ他ノ——事實費用並に負擔を分擔したる——共有者ハ相當ノ償金ヲ拂ヒテ其者ノ持分ヲ取得スルコトヲ得」(二五三條二項)〔註二〕。又「共有者ノ一人ガ他ノ共有者ニ對シテ共有ニ關スル債權ヲ有スルトキハ分割ニ際シ債務者ニ歸スベキ共有物ノ部分ヲ以テ其辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得」〔債權者ガ

右ノ辨濟ヲ受クル爲メ債務者ニ歸スベキ共有物ノ部分ヲ賣却スル必要アルトキハ其賣却ヲ請求スルコトヲ得」(二五九條)。

【註二】義務を履行せざる共有者の持分全部を之に相當する償金を拂つて取得出来るので、持分ノ一部ニ相當スル償金ヲ拂ヒテ持分ノ一部ヲ取得スルガ如キハ本條ノ許サザル所である(大審四二・二・二五民一錄一五輯一五八頁)。

第四項 共有關係の發生消滅

第一 共有關係の發生

共有は色々の原因で發生する。其原因を大別すると次の二種となる。

一 共有者の意思に基かざる場合。

イ 數人にて、(イ)無主の動産を先占し、(ロ)遺失物を拾得し、又は(ハ)埋藏物を發見した場合(二三九條乃至二四一條)。

○ 附合又は混和した動産の主従を別ち得ざる場合(二四四條、二四五條)。

ハ 遺産相續(二〇〇)及び遺贈(二〇九二條)。

ニ 共有物に果實が生じた場合(八九)。

ホ 其他直接法律の規定に因る共有(二〇八條、二〇九條等)。

二 共有者の意思に基く場合

イ 數人共同の出資にて一物の所有權を讓受けた場合(註一)。

【註一】 大審六・四・一八民三錄二三輯七九九頁。

ロ 組合(六六、七七)。

ハ 夫婦財産契約を以て共有とする旨の約束を爲せる場合。

第二 共有關係の消滅

共有關係は種々なる原因に因つて消滅する。

一 共有物上に存在した各共有者の所有權が全部同時に一人の第三者に移轉したと

す。

二 共有者の一人が他の共有者の持分全部を讓受けたとき。

三 共有者中の一人を除く以外の者が共有物に關する債務を履行せざるが爲め残りの一人が他の者の持分全部を買取つたとき(二五三、二五二項)。

四 共有者中一人を除く外凡て其持分を拋棄し又は相續人なくして死亡したるとき(二五五)。

五 共有の目的物が滅失したとき。

滅失の原因が他人の不法行爲なるときは、各共有者は各別に自己の持分に應ずるだけの賠償請求權を取得する。共有者全部が一個の賠償請求權を共有するに至るのではない(註一)。

【註一】 大審四・四・二刑一錄二一輯三四一頁。

六 共有の分割(二五六)。

(條以下)。

共有關係の消滅—共有分割

イ 分割を請求する権利(分割権)

共有は共有者自らにとつても厄介なものであるし、又共有物は兎角各共有者に依つて亂暴に取扱はれ易い。従つて、共有者中の誰か、共有關係の廢止を希望するならば、「何時ニテモ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得」(二五六條一項本文)ることとせねばならぬ。

此「分割ヲ請求スル」権利の法律的性質に關し、從來吾國多數の學者は之を以て通常の請求權にして被請求者が請求者と共力して分割に從事すべきことを求むるを以て其目的とすと謂ふて居る。併し私は次の理由に依つて一種の形成權なりと主張したい。

1 若し多數學者の言ふが如く、分割に共力すべきことを請求するのが目的だとすれば、被請求者之に應せざる場合に請求者の提起すべき訴は右の共力を求める給付の訴でなければならぬ。然るに民法は此場合の訴を以て斯る給付の訴と爲さず、

直に裁判所に對し裁判そのものを以て分割を爲すべきことを請求し得ることとして居る(二五八條一項)。此請求に基いて爲さるゝ裁判は直接分割の効果を發生せしむることを目的とするもので被告に對し分割に共力すべきことを命ずるものではないから、給付判決にあらずして所謂形成判決(若くは權利變更判決) Gestaltungsurteil, Rechtsänderungsurteil である。従つて原告が其訴の原因として主張する「分割ヲ請求スル権利」も亦請求權にあらずして、形成權なりと謂はねばならぬ。即ち各共有者は何時にても其一方的意思表示を以て「分割」——即ち共有關係の廢止——を他の共有者に「請求」出来る。所が分割の方法如何は各共有者の利害に關係する所が極めて大いから、右「分割」の「請求」は無論分割方法に付いて協議の成立することを條件とするもので、其「協議調ハザルトキ」は右の意思表示は何等の效力を生せぬ。茲に於て分割を希望する共有者は其「分割ヲ請求スル權利」を基礎として直接分割を爲すべきことを「裁判所ニ請求スル」のである。であるから此「分割ヲ請求スル權利」は請求權に

あらずして形成権である。

2 民法の用語例として性質上形成権に属すべき権利の行使を稱して「請求」と謂ふことは決して稀れでない(四二〇條、五〇二條、五)。故に本條が「分割ヲ請求」と謂ふて文字のみを根據として、請求權説を唱へることは出来ない。

□ 分割を請求し得る場合

「各共有者ハ何時ニテモ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得」(二五六條(一項本文))るのが原則である。

併し次の三個の場合には例外として「分割を請求」し得ない。

1 法律行為に因る制限(不分割契約)

共有者は「分割ヲ爲サザル契約ヲ爲スコトヲ妨グズ」。但し其期間は「五年ヲ超エザル」ことを要する。尙「此契約ハ之ヲ更新スルコトヲ得但其期間ハ更新ノ時ヨリ五年ヲ超ユルコトヲ得ズ」(二五)(註三)。

【註三】尙「共有者が民法施行前ニ於テ五年ヲ超ユル期間内共有物ノ分割ヲ爲サザル契約ヲ爲シタルトキハ其契約ハ民法施行ノ日ヨリ五年ヲ超エザル範圍内ニ於テ其效力ヲ有ス」(民施四三條)。

不分割契約に反して「分割ヲ請求」しても何等の效力を生せぬ。尙不動産に付ては不分割契約は登記事項である(不動産登記法七八條)。従つて登記するにあらざれば、之を以て共有者の特定承継人等に對抗出来ない。併し本來の不分割契約當事者相互間にては登記なしと雖も有效なること素よりである。

2 共有物の性質に因る制限

分割請求に關する規定は「第二百八條及び第二百二十九條ニ掲ゲタル共有物ニハ之ヲ適用セズ」(二五)(七條)。

3 共有の原因に因る制限

「組合員ハ清算前ニ組合財産ノ分割ヲ求ムルコトヲ得ズ」(六七六)(條二項)。

ハ 分割の方法

共有關係の消滅—共有分割—分割を請求し得る場合

分割とは共有關係を廢止することを謂ふ。然るに其廢止は分割請求の意思表示のみでは何等の效力を生ずることなく、實際分割の事實成立し之と相俟つて初めて效力を生ずる。所が分割の方法には色々種類があり、其何れの方法を採るか各共有者の利害に關係する所が頗る大いから、當事者間の協議を以て之を定むるを原則とする。而して「協議調ハザルトキ」は分割請求亦何等の效力を生ぜず、従つて分割の目的を達するが爲めには之を裁判所に訴へるの外ない。

協議の際共有者の擇び得る分割方法は全體次の三種である。

1 現物分割 共有物を各共有者の持分に應じて現物のまゝ、數個の物に分割して之を各共有者に分配するか、又は數個の物が一團として共有となつて居る場合ならば其個々の物をそのまゝ各共有者に分配することを謂ふ。

此分割方法をとつた場合には事實其分割を終りたるときに至つて初めて「分割請求」が效力を發生し共有關係が終了する。

2 代金分割 共有物を賣却して其代金を各共有者の持分に應じて分配するを謂ふ。

此分割方法をとつた場合には、共有物が賣却されて第三者に移轉した時に共有關係が終る。

此場合に買主の支拂ふべき代金は最早從來の共有者全部の共有に屬せぬ。各共有者は各分割債權として直接買主に對し自己の持分に應ずるだけの代金額を請求し得る【註三】。従つて共有者中の何人か、他の共有者に代つて代金の支拂を受けた場合にも他の共有者は其支拂を受けた人に對して各別に償還請求を爲し得るだけで【註四】、最早共有關係は存續しないのである。

【註四】 大審三・三・一〇民職錄二〇輯一四七頁は共有地が收用された場合の收用代金に付き此主旨を認めてゐる。

【註四】 前註の判決及び大審三八・二〇・三一民一錄一一輯一四五九頁は此主旨を認めてゐる。

3 價格賠償 共有者の一人が他の共有者の持分全部を買取つて共有物全部を自己の單獨所有權に歸せしむるを謂ふ【註五】。

【註五】 此場合には他の共有者の持分全部が共有者の一人に移轉したるものとして所有權移轉登記手續を爲すべきである。大審八・一〇・二〇民二錄二五輯一八二八頁。蓋し持分は尙一種の所有權に外ならざれば也。

以上各種の分割方法中何れを探るべきかに付いて協議成立したるときは、以後各共有者は其協議に基いて互に協定された分割方法の實行を請求する權利を取得する。此權利は上記の「分割ヲ請求スル」權利とは違つて契約上の請求權に過ぎぬ。従つて之を行使する訴も給付の訴である。故に此場合には判決が確定しただけでは直に分割の效力を生せず、被告が判決の主旨に基いて協議の主旨を實行した時に至つて初めて效力を生ずる。

二 分割の訴

「分割ハ共有者ノ協議調ハザルトキハ之ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得」(二五八)條一項。

1 分割の訴の性質

茲に所謂「請求スル」權利は、共有者相互間に於ける任意分割の「協議調ハザル」ことを原因として、裁判所に對して分割を求むる權利である。従つて第二百五十六條第一項に所謂「分割ヲ請求スル」權利とは全然別個の權利であつて、分割請求權を基礎として其目的を達せしむる爲め共有物分割なる法律狀態を形成せむことを裁判所に訴求する公權である。換言すれば、直接に共有物分割の効果を發生せしむべき判決を求むる形成の訴(若くは權利變更の訴)である【註七】。従つて分割事件は其性質尙訴訟事件の一種にして非訟事件ではない。

【註七】 大審三・三・一〇民聯錄二〇輯一四七頁が「本條ニ依ル訴ハ共有物分割ノ實施方法ニ付キ共有者間ノ權利關係ヲ定ムル創設的判決ヲ求ムルモノナレバ其判決前ニ於テハ共有物ハ未ダ分割セラレザルヲ以テ共有者間ニ於テ分割物ノ給付ヲ請求スルノ權利未ダ發生セズ」と謂つてるのは、分割の訴の性質に關し略同様の考を基礎としてゐるものと認め得る。

分割の訴の法律的性質上述の如くなるが故に其提起に付いては特に次の諸點に注意することを要する。(一)訴の原因 原告が實體權としての分割請求權を有すること及び分割に關し共有者間に協議調はざりしことが分割の訴の原因である。(二)訴の申立 原告は共有物の分割を言渡す判決あらむことを申立つるを以て足り必ずしも分割の方法等に關する申立を爲すを要せざるのみならず、縦令之を爲すも裁判所は必ずしも之に拘束されない【註八】。

【註八】 従つて現物分割を求むると同時に條件的申立として若し不能なるときは「競賣ニ付シ其賣得金ヲ以テ分割ヲ命セラレシコトヲ併セテ請求」しても差支ない。大審三七・一二・二民二錄一〇輯一五四〇頁。

2 分割判決の内容

裁判所訴の理由ありと認めたるときは分割判決を爲す。而して分割の効果を發生せしむる爲めには必ず先づ分割の方法を定めねばならぬから、分割判決は其方法を確定し、之を示して分割を言渡すべきである。

此場合裁判所は次の制限あるの外全然其自由裁量を以て分割方法を定め得る。

a 原則として「現物ヲ以テ分割ヲ爲スコト」を要する。此場合に、分割の方法を如何にすべきか、分割された何れの部分を何れの共有者に配當すべきか等は各場合に於ける當事者の事情に鑑み公平なる判断に依つて決せらるべきである。各當事者の希望は素より之を參酌すべきだが、必ずしも之に拘束される必要はない。

b 「現物ヲ以テ分割ヲ爲スコト能ハザルトキ又ハ分割ニ因リテ著シク其價格ヲ損スル虞アルトキハ裁判所ハ其競賣ヲ命」じて、競賣代金を各共有者に分配すべきである(二五八條二項)。尙此競賣は競賣法に依つて之を行ふ。

3 分割判決の効果

分割判決は形成判決である。單に被告に對して分割に共力すべきことを命ずる給付判決ではない。(一)故に判決確定するときは其の定むる所に従つて當然に分割の効果を生ずるを原則とする。故に例へば共有地を一定の方法に従つて分割すべきこ

とを命する判決確定したるときは、各共有者は獨力にて自己に割當てられた部分を獨占すべき手續を執ることが出来る。若し他の共有者之を妨ぐるに於ては所有物返還請求權を以て妨害の停止を請求し得る。(二)以上が原則である。反之判決の主旨が其命する分割方法を実現するが爲め更に一定の手續——例へば競賣——を要求してゐる場合には其完了——例へば競賣に因り共有地が買主に移轉されたとき——を俟つて初めて分割の效果を生ずる。此場合に於ても代金の配當を求むる權利は最早共有者全部の共有にあらずして、各共有者別々に之を有する。

本 分割に参加する人々

共有物の分割は共有者各自の利益に直接關係するが故に、協議上の分割に於けると裁判上の分割に於けるを問はず常に共有者全員の参加を必要とする。一部の者のみを以て之を爲すことを得ぬ〔註九〕。

〔註九〕 大審四一・九二五民二條一四輯九三一頁。尙大審四一・六・八民二條一四輯六九二頁は「土地ノ共

有者數人アリテ其一部ハ任意ニ分割ノ手續ヲ爲スコトヲ承諾シ他ノ一部ノミヲ諾セザル場合ニハ分割ノ請求者ハ先ツ後者ノミヲ被告トシテ勝訴ノ判決ヲ受ケ然ル後前者ヲシテ後者ト共ニ分割手續ヲ爲サシムルコトヲ得」と謂ふて居るけれども、「二五八條ニ依ル訴ハ」大審三・三・一〇民聯錄二〇輯一四七頁にも「云へるが如く、共有物分割ノ實施方法ニ付キ共有者間ノ權利關係ヲ定ムル創設的判決ヲ求ムル」ことを目的とし従つて判決の結果は當然共有關係の分解を來すもので、單に分割に共力すべきことを命するものではない。従つて當該の訴訟には共有者全部が必要的に當事者たることを要するものと解せねばならぬ。

共有者以外に於ても「共有物ニ付キ權利——例へば抵當權・質權・賃借權・地上權等——ヲ有スル者及び各共有者ノ債權者ハ——分割に付き重大の利害關係を有するから——自己ノ費用ヲ以テ分割ニ参加スルコトヲ得」(二六〇條一項)、必要ありと認むるときは参加して分割に關する自己の意見を述べ且其實行を監督することが出来る。此等の者に對しては必ずしも特に通知して参加を促す必要はない。併し「参加ノ請求アリタルニ拘ハラズ其参加ヲ俟タズシテ分割ヲ爲シタルトキハ其分割ハ之ヲ以テ参加ヲ請求シタル者ニ對抗スルコトヲ得ズ」(二六〇條二項)。

共有關係の消滅—共有分割—分割参加者

へ 分割の効果

四四二

分割は協議上爲されたと裁判上爲されたとを問はず凡て左記の効果を生ずる。

1 各共有者は分割の時より以後、其受けたる部分に付き單獨所有権を取得す。
(一)分割は凡て移轉的效果を有し、各共有者は互に其持分の一部を交換し之に因つて各自の受けた物の部分に付き完全なる所有権を取得する。従つて「各共有者ハ他ノ共有者ガ分割ニ因リテ得タル物ニ付キ賣主ト同ジク其持分ニ應ジテ擔保ノ責ニ任ズ」(二六)べきである。(二)分割の効果は分割の時より將來に向つてのみ生ずるもので共有の初めに遡及しない。但し遺産分割の効果のみは例外として相續開始の時まで遡及する(二〇二)。

2 各共有者が自己の持分に付き共有物上に設定した擔保物権は分割の爲め如何なる影響を受けるか。次の如く、場合を分つて答を異にすべきものと思ふ。

a 共有物が「現物ヲ以テ分割」された場合 此場合には擔保物権は以後之を設定したる共有者が分割の結果配當を受けた物の部分を目的として存續する。何となれば分割の結果元來の目的物は最早存在せざるに至り、而して各共有者の配當を受ける部分は其價格に於て正に從來の持分に相當すべきもので、權利をして此上に集中せしむることは、元來——物夫れ自身を目的とすと謂はむよりは寧ろ——物の金銭的價值を目的とするものと認むべき擔保物権の性質にも適合するものと謂はねばならぬから。

b 共有物が「現物ヲ以テ分割」せらるゝことなく、上記の代金分割又は價格賠償の方法で分割された場合 此場合には元來の擔保物は其まゝ存續するのだから擔保物権も從來の通り其まゝ共有物の全部——其所有權が何人の手に歸したるかを問ふことなく——に付いて存續する。無論其之を行ひ得る範圍は當該持分の割合に應せねばならぬけれども。但し此場合には右の如く從來の共有物其ものに付いて直接權

利を行ひ得るの外、物上代位の法理(三〇四條、三五〇條、三七二條)に依り各共有者が分割の爲めに配當を受くべき金銭「ニ對シテモ」権利を行使し得るものと解すべきである。

3 證書保存義務

共有物に關する證書は各共有者が分割の結果配當を受けた権利を確保主張するに付いて必要な證明の具である。故に民法は「分割が終了シタル」後に於ても何人かをして之が保存の責に任せしめる

其保存義務者は次の標準で定まる。(一)分割された各部分に付き、各獨立の證書存在するときは、各其部分の配當を受けた者が當該部分に關する證書を保存せねばならぬ(二六二條一項)。(二)分割された各部分に付き共通の證書存在するときは、(イ)「其物ノ最大部分ヲ受ケタル者之ヲ保存スルコトヲ要ス」(同二項)、(ロ)「最大部分ヲ受ケタル者ナキトキハ分割者ノ協議ヲ以テ證書ノ保存者ヲ定ム若シ協議調ハザルトキハ裁判所之ヲ指定ス」(同三項)。(三)此指定に關する手續に付ては非訟事件手續法第八十條參照。

尙證書の保存は共有者全部の共同利益の爲めに之を爲すものなれば、「證書ノ保存者ハ他ノ分割者ノ請求ニ應ジテ證書ヲ使用セシムルコトヲ要ス」(同四項)。

條文索引

ゴシク字を以て記したるは主要の説明を含める頁数を示す。

○民法

第一七五條

第一七六條

第一七七條

「不動産ニ關スル物權ノ得

喪及ビ變更」

「登記」

假登記

登記請求權

有效要件

實質的效力

「第三者」

「對抗」

形式的效力

第一七八條

三九一四三・三三〇

六三一〇〇・八四一八七

九三・二〇九一七四

一一七一七四・一七九

一一八一三三

一一三三一四五

一一三七一三九

一一四一一四四

一一四五一一四九

一一四九一一六九

一一五七一一六九

一一四九一一五七

一一六九一一七四

九三・二〇九一一七・一一三

第一七九條

第一八〇條

第一八一條

第一八二條

第一項

第二項

第一八三條

第一八四條

第一八五條

第一八六條

第一項

第二項

第一八七條

第一八八條

一一五・一七四一七八・一七九

一〇二一一〇五

二〇一一二四・三三二

三三四・三三五一一三六

一八一・二二六一一三三

二三四一三三八

二二六

一七七・三三七

一七七・三三二・三三八

一七七・三三二・三三八

二一七・二四三・二四四

二六六

二一八・二一九・二二〇

二二一・二六六

二四七

二二〇・二三四・二四二一一二四四

一七一・一七二・一七八

條文索引

第一八九條	二五一—二五四	第二〇二條	五二·二九二—二九三
第一九〇條	二二九·二五五—二五七	第二〇三條	一〇六·二一一—二一一
第一九一條	二八〇—二八二		二二四·二四五—二四七
第一九二條	一七八·二五七—二七〇		二二八·二四七—二四九
	三〇九·四二三		二六二·三〇三—三一一
第一九三條	二六三·二七一—二七五		三一九—三三二
第一九四條	二六三·二七三		二九·三五二
第一九五條	二七六—二七九		三五三
第一九六條	二八二—二八四		三五四
第一九七條	五二·二一一—二八五		三五五
	三〇二·二八八		三五六
第一九八條	五五·二九四—二九八		三五七
第一九九條	五七·二九八		三五八
第二〇〇條	五五·三〇〇—三〇二		三五九
	三〇〇		三六〇
第二〇一條	六〇·二九〇·三〇一		三六一—三六三
	二九六·二九七		三七四·三七六
第二〇二條	二九九		三五八·三六〇
第二〇三條	二四六·三〇二		三六〇

第二一二條	三六三·三六四	第二四三條	三九九—四〇一
第二一二條	三六四	第二四四條	三九一—三九八
第二一二條	三六四	第二四五條	三九一—三九九
第二一二條	三六四·三六五	第二四六條	三九一—四〇一
第二一二條	三六五	第二四七條	三九一以下·三九三
第二一二條	三六六	第二四八條	四〇二—四〇四
第二一二條	三六六	第二四九條	三九五
第二一二條	三六六	第二五〇條	三九四·三九六—三九八
第二一二條	二九·三六七		四二一
第二一二條	三六七		四〇九
第二一二條	三六七		三六六·四一〇·四二二·四二五
第二一二條	三六八		四一〇·四二四—四二六
第二一二條	三六九		四二六
第二一二條	三六九		四一七
第二一二條	三六九		四一九—四二〇
第二一二條	三六九		四三〇—四三三
第二一二條	三七〇		三五三·三五六·三六六·四三三
第二一二條	三八三		四三一·四三六—四四〇
第二一二條	二七二·三八五—三八八		四一七·四二六
第二一二條	三八八·三九一		四四一
第二一二條	一八二·三九一以下		四四二

條文索引

發行所
賣捌所

東京市神田區一ツ橋通町五番地
電話九段(33)〇〇三三番(出版部)
振替貯金口座東京三三七〇番
東京市本郷區森川町八十番地



著者
發行者
印刷者

末弘 嚴太郎
江草 重忠
松澤 珩三
有斐 終

東京市神田區一ツ橋通町五番地
東京市麹町區下六番町十七番地



(會券同) (九六三(33)段九話電)七十町番六下區町臨市京東 所刷印)

昭和六年十二月二十日版印刷
昭和六年十二月二十日版發行

大正十四年十一月廿七日
大正十四年十一月廿七日
大正十四年十一月廿七日
大正十四年十一月廿七日

昭和三年十二月二十五日
昭和三年十二月二十五日
昭和三年十二月二十五日
昭和三年十二月二十五日

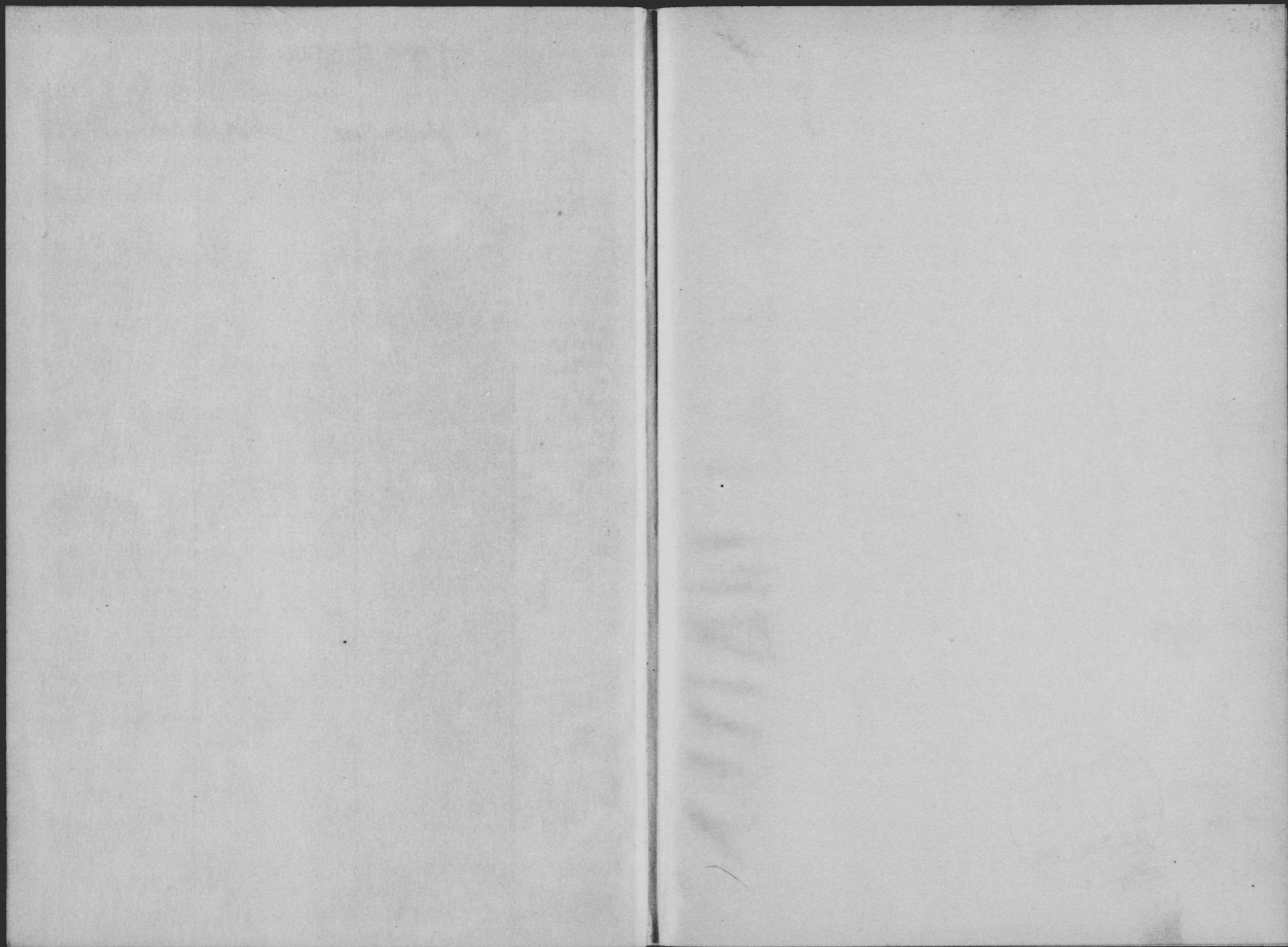
並製 定價金 參圓
布製 定價金 參圓四拾錢

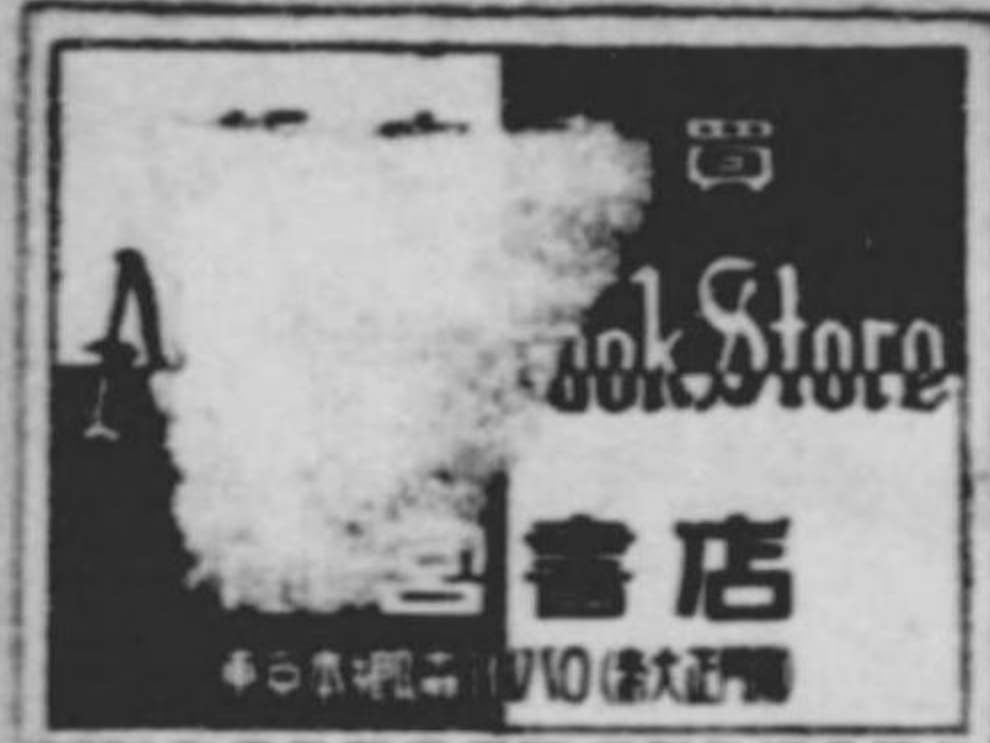
(物權法上卷與附)

第二六二條	四四四
第二六三條(第二九四條と共に下巻に説明す)	四〇八
第二六四條	四二二
○民法施行法	
第三五條	四二・三三〇
第三六條	四二
第三七條	一一一
第三八條	四二
第三九條	二六七
第四〇條	三八五
第四一條	三八八
第四二條	三九二
第四三條	四三三

Faint, illegible markings or text in the bottom left corner of the left page.

法律資料第一課
27.7.1.
調査立法審査局





5319

- 1935.10.25 -

- Hongo, Tokio -

